

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		幼保運営課
	02	01	01	05	01	

政策
質の高い幼児教育・保育の提供

政策の内容

こどもたちにとって、より望ましい幼児教育・保育環境を整備するため、質の高い幼児教育・保育を、官民が連携し、地域の実情に合わせ、持続的に提供します。
市立幼稚園・保育園施設の計画的かつ適正な維持管理に努めるとともに、民間園も含めた職員の資質向上により、市全体の安全・安心な幼児教育・保育環境を確保します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
教育環境の充実	あなたの暮らしている地域では、教育環境が整っていると感じますか。	3.15	3.17				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

令和5年6月に施行した「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、社会動態や保育需要の変化に適応し、地域性等にも配慮した、持続可能で質の高い幼児教育・保育の実現を目指して取組を進めている。
市立幼稚園については、少子化や保育需要が増加する中、園児数が大幅に減少し、「集団での学び」の確保が難しい園が増えている。また、市立幼稚園・保育園ともに施設の老朽化が進行しているとともに、幼稚園教諭・保育士のなり手不足も課題である。
そのため、「集団での学び」の充実を図るため、規模適正化(統廃合)を検討していくとともに、社会環境の変化などに対応した運営の推進や職員の質の向上、施設の老朽化対策などを進めていく必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	861,814				
決算	752,267				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	585.0				
会計年度任用職員	97.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	12.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※幼稚園教諭・保育士含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市立保育所等運営事業	1 市立保育園・認定こども園の運営 市立保育園(19園)及び市立認定こども園(1園)の施設の維持管理を行うとともに、職員に対する研修などを行う。	152,267
	2 基幹園の運営 地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る役割を担う園(基幹園)において、私立園との連携や幼児教育・保育に関する情報発信、未就園児への支援などを行う。2025年度は、2026年度の本格実施への移行を見据え、モデル園において効果や課題を検証する。	137,986
保育材料及び児童給食賄料事業	1 市立保育所等における保育の実施 市立保育園及び市立認定こども園において、年齢に応じた適切な保育を実施する。	180,828
	2 市立保育所等における給食の提供 市立保育園及び市立認定こども園において、年齢に応じた適切な給食(副食)を提供する。また、2026年度から3歳以上児の主食を提供するための準備を進める。	164,262
市立保育所等特別保育推進事業	1 特別保育推進事業の実施 市立保育園(19園)及び市立認定こども園(1園)において、延長保育、一時預かり、親子ひろば、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)などを実施する。乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)は、段階的に実施園を増やし、2025年度は、市立保育園・市立認定こども園の計20園のうち10園で実施する。	7,525
		6,737
市立保育所等施設整備事業	1 既存園の施設整備 市立保育園(19園)及び市立認定こども園(1園)に必要な施設整備を行う。	12,899
	2 規模適正化(統廃合)や認定こども園化に合わせた施設整備 統廃合や認定こども園化に伴い必要となる施設整備を行う。2025年度は、2029年4月の開園を目指す「(仮称)舞阪こども園」の園舎新築にかかる実施設計などを行う。	12,347
医療的ケア児保育事業	1 市立保育園・認定こども園での医療的ケア児の受入体制の強化 市立保育園及び市立認定こども園において、医療的ケア児の受入体制を強化するとともに、安全に受け入れるための研修などを行う。	14,043
	2 私立園での医療的ケア児受入にかかる支援 医療的ケア児を受け入れた私立園に対して、看護師等の配置にかかる経費の一部などを補助する。	10,540

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
保育事業デジタル 運営経費	1 市立保育所等におけるデジタル関連事業の実施 市立保育園及び市立認定こども園において、園児の安全と職員の負担軽減を図るために導入した保育支援システムの運用を継続する。また、2026年度からの主食提供を目指して、収納管理のための教育・保育システムの改修を行う。	19,952
		19,897
市立幼稚園運営 事業	1 市立幼稚園の運営 市立幼稚園(57園、うち2025年度は3園が休園)の運営を行うとともに、職員に対する研修などを行う。 2 基幹園の運営 地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る役割を担う園(基幹園)において、私立園との連携や幼児教育・保育に関する情報発信、未就園児への支援などを行う。2025年度は、モデル園において効果や課題を検証し、その結果を踏まえ、2026年度に本格実施に移行する。 3 中山間地域の市立幼稚園における満3歳児の受入 中山間地域の市立幼稚園において、満3歳児の受入を行う。2025年度は、試行的事業として4園において受入を行い、効果や課題を検証する。	81,411
		74,120
市立幼稚園施設 管理事業	1 市立幼稚園の維持管理 市立幼稚園(57園、うち2025年度は3園が休園)の施設の維持管理を行う。	242,697
		231,142
市立幼稚園施設 整備事業	1 市立幼稚園の施設整備 市立幼稚園(57園、うち2025年度は3園が休園)に必要な施設整備を行う。 2 運営の充実を図るための施設整備 市立幼稚園の運営の充実等を行うために必要な施設整備を行う。2025年度は、伊佐見幼稚園において「預かり保育」を実施するために必要なエアコンの設置などを行う。	81,520
		78,890
遠距離通園援助 事業	1 遠距離通園に対する支援 統廃合等に伴い通園に多大な時間や経費を要することになった市立幼稚園の園児の保護者に対して、援助費を支給する。	184
		53

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市立幼稚園特色 化推進事業	1 特色化推進事業の実施 家庭や地域と連携し、地域や園児の実態に応じた、それぞれの市立幼稚園ならではの特色あ る園づくりを進める。	8,071
		7,795
浜松市幼稚園 PTA連絡協議会 活動助成事業	1 PTA連絡協議会活動助成事業の実施 家庭教育及びPTA活動の充実を図るため、浜松市私立幼稚園PTA連絡協議会及び浜松市立 幼稚園PTA連絡協議会が行う研修・学習事業などに対して助成を行う。	400
		155
市立幼稚園無償 化関連事業	1 市立幼稚園における副食費減免事業の実施 市立幼稚園における給食または外注昼食の副食費について、低所得者世帯などに対して減免 などを行う。	10,491
		7,508
幼稚園事業デジ タル運営経費	1 市立幼稚園におけるデジタル関連事業の実施 市立幼稚園において、保護者への連絡システムの運用を継続する。2025年度からは翻訳機能 を追加し、保護者への連絡の多言語化を図る。	836
		835

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
市立幼稚園・保育園の施設改善対応率(%)	市立幼稚園・保育園の施設に関する点検において、改善を要すると評価された箇所に対する修繕の実施等の適切な対応を行った件数の割合	施設を健全な状態で維持し、園児や職員が安全で安心して園生活を送るためには、点検結果に基づく迅速な対応が重要であるため	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	100				
			達成率	-	100%				
市立幼稚園・保育園に関するインスタ閲覧数(件)	浜松市立幼稚園・保育園公式Instagramへの閲覧数	市立幼稚園・保育園の様子や仕事の内容、採用に関する情報などを発信し、閲覧してもらうことで、公立園職場の実態に触れ、現場にマッチする人材の確保、幼稚園教諭や保育士を志す人材の増加につながると考えるため	目標値	-	54,300	285,000	299,000	313,000	328,000
			実績値	51,796	271,686				
			達成率	-	500%				
幼児教育・保育の質の向上を図るための研修会参加率(%)	私立園も含めて、浜松市が開催する幼児教育の質の向上を図るための研修会へ職員が参加した園の割合	幼稚園教諭・保育士等の質の向上を図るためには、研修会を通じて、スキルなどを学ぶとともに、モチベーションを高めることが重要であるため	目標値	-	62	64	66	68	70
			実績値	59.8	77.8				
			達成率	-	125%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
施設不良を原因として、教育・保育が提供されない日(日)	大規模な自然災害等の施設の管理上の不備に起因する場合を除き、施設不良を原因として、教育・保育が提供されない日	市立幼稚園・保育園においては、安全に園生活を送ることができることが最も重要であり、施設不良により教育・保育ができないことはあってはならないため	目標値	-	0	0	0	0	0
			実績値	0	0				
			達成率	-	100%				
職員採用試験(幼稚園教諭・保育士)受験倍率(倍)	浜松市職員採用試験(幼稚園教諭・保育士)の受験倍率	より良い人材を確保するためには、一定の競争の中で選考できる状況であることが重要であるため(ただし、単なる受験倍率の上昇は、試験コストの増加、筆記偏重や併願者の増加を招き、辞退者や短期間離職者を増やす恐れがあるため、現場にマッチする人材の確保を重視する)	目標値	-	2.55	2.60	2.65	2.70	2.75
			実績値	2.53	2.37				
			達成率	-	93%				
幼児教育・保育の質の向上を図るための研修会満足度(%)	浜松市が開催する幼児教育の質の向上を図るための研修会において、私立園も含めて、参考になったと回答した人の割合	幼稚園教諭・保育士等の質を向上を図るためには、研修内容が重要であり、幼稚園教諭・保育士のニーズにあった研修を開催する必要があるため	目標値	-	98	98.2	98.4	98.7	99
			実績値	97.8	98				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
保育所等利用待機児童数 (人)	○	4月1日時点の保育所等利 用待機児童数	実績値	0	0					0
			達成率	100%	100%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

結婚や出産の希望が叶い少子化の傾向に歯止めがかかるとともに、安心して子どもを産み育てられる子育て環境が整っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
市立保育所等運営事業	1 市立保育園・認定こども園の運営 市立保育園(19園)及び市立認定こども園(1園)の施設の維持管理、職員に対する研修などを実施した。 2 基幹園の運営 地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る役割を担う園(基幹園)において、私立園との連携や幼児教育・保育に関する情報発信、未就園児への支援などの実施や、2026年度の本格実施への移行を見据え、モデル園において効果や課題を検証した。	引き続き、運営事業を実施し、適切な維持管理を行うとともに、基幹園の本格実施による推進を図る。
保育材料及び児童給食賄料事業	1 市立保育所等における給食の提供 市立保育園19園及び市立認定こども園1園において、年齢に応じた適切な献立を作成し、年間延べ20,578人の園児に対し、給食(副食)の提供及び2026年度から3歳以上児の主食を提供するための準備を進めた。	引き続き、市立保育園及び市立認定こども園において、年齢に応じた適切な保育の実施するとともに、主食の提供を開始する。
市立保育所等特別保育推進事業	1 特別保育推進事業の実施 市立保育園(19園)及び市立認定こども園(1園)において、全園での延長保育を実施した。また、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を10園で実施した。	引き続き、市立保育園(19園)及び市立認定こども園(1園)において、延長保育、一時預かり、親子ひろばを実施する。また、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の本格実施にともない、市立園全園で実施する。
市立保育所等施設整備事業	1 既存園の施設整備 市立保育園(19園)及び市立認定こども園(1園)に対し、施設維持にかかる修繕等施設整備を実施した。 2 規模適正化(統廃合)や認定こども園化に合わせた施設整備 2029年4月の開園を目指す「(仮称)舞阪こども園」の園舎新築にかかる実施設計などを実施した。	引き続き、施設維持のため必要な整備を行うとともに、適正化に合わせた認定こども園化への整備も行う。
医療的ケア児保育事業	1 市立保育園・認定こども園での医療的ケア児の受入体制の強化 市立保育園及び市立認定こども園において、医療的ケア児を3園で4名を受け入れた。また、安全に受け入れるための研修を受入れ園各園で実施した。 2 私立園での医療的ケア児受入にかかる支援 医療的ケア児を受け入れた私立園1園・1名に対して、看護師等の配置にかかる経費の一部などを補助した。	市立保育所等の医療的ケア児受け入れを新たに1園増やすとともに、民間保育所等に対して、引き続き、看護師等配置などに係る経費を助成することで、医療的ケア児の受け入れ体制を整備し、地域生活支援の向上を推進する。
保育事業デジタル運営経費	1 市立保育所等におけるデジタル関連事業の実施 市立保育園及び市立認定こども園において、園児の安全と職員の負担軽減を図るために導入した保育支援システム「コードモン」の運用を継続する。また、2026年度からの主食提供を目指して、収納管理のための教育・保育システムの改修を実施した。	引き続き、デジタル関連にかかる運用を継続することで、園児の安全と職員の負担軽減を図る。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
市立幼稚園運営事業	1 市立幼稚園の運営 市立幼稚園(57園、うち2025年度は3園が休園)の運営を行うとともに、職員に対する研修などを実施した。 2 基幹園の運営 地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る役割を担う園(基幹園)において、私立園との連携や幼児教育・保育に関する情報発信、未就園児への支援などの実施や、2026年度の本格実施への移行を見据え、モデル園において効果や課題を検証した。 3 中山間地域の市立幼稚園における満3歳児の受入 中山間地域の市立幼稚園において、試行的事業として満3歳児の受入を5園・年間延べ92人が利用し、効果や課題を検証した。	引き続き、運営事業を実施し、適切な維持管理を行うとともに、基幹園の増園と本格実施により推進を図る。 また、満3歳児の受け入れも2027年度の本格実施を見据え、5園から7園に増やして募集を行う。
市立幼稚園施設管理事業	1 市立幼稚園の維持管理 市立幼稚園(57園、うち2025年度は3園が休園)の施設維持にかかる修繕等施設整備を実施した。	引き続き、園児が安全に生活できるよう施設の適正な管理を行う。
市立幼稚園施設整備事業	1 市立幼稚園の施設整備 市立幼稚園(57園、うち2025年度は3園が休園)に施設維持にかかる修繕等施設整備を実施した。 2 運営の充実を図るための施設整備 市立幼稚園の運営の充実等を図るため、伊佐見幼稚園において「預かり保育」を実施するために必要なエアコンを設置した。また、6園の遊戯室にエアコンを設置した。	引き続き、施設の適正な管理を行うとともに、遊戯室などにエアコンの設置するなど、運営の充実を図る。
遠距離通園援助事業	1 遠距離通園に対する支援 統廃合等に伴い通園に多大な時間や経費を要することになった市立幼稚園の園児の保護者に対して、援助費を支給した。	引き続き、遠距離通園に対する支援を図る。
市立幼稚園特色化推進事業	1 特色化推進事業の実施 家庭や地域と連携し、地域や園児の実態に応じた、それぞれの市立幼稚園ならではの特色ある園づくりを56園で実施した。	引き続き、幼稚園の特色ある園づくりの推進を図る。
浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業	1 PTA連絡協議会活動助成事業の実施 家庭教育及びPTA活動の充実を図るため、浜松市私立幼稚園PTA連絡協議会及び浜松市立幼稚園PTA連絡協議会が行う研修・学習事業などに対して助成を実施した。	引き続き、園児の健全育成において指導的役割を果たすPTA活動の推進を図る。
市立幼稚園無償化関連事業	1 市立幼稚園における副食費減免事業の実施 市立幼稚園における給食または外注昼食の副食費について、低所得者世帯など延べ2809人に対して減免などを実施した。	引き続き、副食費減免事業を実施し、子育て世帯の負担軽減を図る。
幼稚園事業デジタル運営経費	1 市立幼稚園におけるデジタル関連事業の実施 市立幼稚園において、保護者への連絡システム「さくら連絡網」の運用を継続する。また、2025年度からは翻訳機能・ポケトークを追加し、保護者への連絡の多言語化を図った。	引き続き、デジタル関連にかかる運用を継続することで、園児の安全と職員の負担軽減を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
市立幼稚園・保育園に関するインスタ閲覧件数については、園の投稿が増えたことで閲覧数も増加したため、目標値の設定を再検討する。	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

幼稚園・保育園の運営・維持管理事業については、事業や指標の進捗が概ね順調であった。引き続き、園児や職員が安全で安心して園生活が送れるよう、施設を健全な状態で維持するとともに、幼稚園教諭・保育士等の質の向上を図りながら、医療的ケア児保育事業の取り組みなどを継続的に推進し、質の高い幼児教育・保育の提供を図る。 また、幼稚園教諭や保育士を志す人材の増加につながるよう、公立園の様子や仕事の内容、採用に関する情報などを発信する取り組みを推進し、人材確保を図る。
--